

答弁書第三号

内閣参質九九第三号

昭和五十八年八月十二日

内閣総理大臣 中曾根 康弘

参議院議長 木村 睦男 殿

参議院議員秦豊君提出シーレーン防衛の日米共同研究に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員秦豊君提出シーレーン防衛の日米共同研究に関する質問に対する答弁書

一について

シーレーン防衛に関する日米共同研究については、第十四回日米安保事務レベル協議（昭和五十七年八月三十日から同年九月一日まで）において、「日米防衛協力のための指針」に基づく共同作戦計画の研究の一環として行うことが合意され、第九回日米防衛協力小委員会（昭和五十八年三月十二日）において、研究の前提条件等について協議を行い、研究作業に着手したところである。

第十四回日米安保事務レベル協議及び第九回日米防衛協力小委員会の出席者は、別紙のとおりである。

二から五までについて

本研究は、他の共同作戦計画の研究と同様、脅威の分析、シナリオの設定、日米の投入兵力の見積り、共同作戦の実施要領の検討等を内容とするものであるが、現在、これらのうち、脅威の分析、シナリオの設定等研究の基礎となるものについて、統合幕僚会議事務局と在日米軍司令部が中心となり共同研究を実施中である。

六について

本研究の期間については、日米間であらかじめ設定されていないが、できるだけ早期に成果が得られるよう作業を進めている。

七について

シーレーン防衛に関する日米共同研究の実施状況等については、一から六までにおいて述べたとおりである。

別紙

一 第十四回日米安保事務レベル協議出席者

(日本側)

柳谷外務審議官、北村北米局長、大河原大使、吉野防衛事務次官、夏目防衛局長、新井参事官、多田防衛施設庁次長、一宮統合幕僚会議事務局長等

(米国側)

ウェスト国防次官補、アーミテージ同代理、ビグレー統合参謀本部第五部長、シュースミス國務次官補代理、マンスフィールド大使、ロング太平洋軍司令官、ドネリー在日米軍司令官、シグール国家安全保障会議上級スタッフ等

二 第九回日米防衛協力小委員会出席者

(日本側)

北村北米局長、夏目防衛局長、一宮統合幕僚会議事務局長等

(米国側)

クラーク公使、バーカー在日米軍参謀長等